

及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- 一 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報の伝達、サービス担当者会議を通じた情報の収集その他の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。
- 二 サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえ、介護予防訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、当該サービスの提供を行う期間等を定めた計画（以下「介護予防訪問介護計画」という。）を作成すること。
- 三 介護予防訪問介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画の内容に沿って作成すること。
- 四 サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、当該利用者の同意を得ること。
- 五 サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画を作成した際には、当該介護予防訪問介護計画を利用者に交付すること。
- 六 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な支援を行うこと。
- 七 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、その提供の方法等について、理解しやすいように説明すること。
- 八 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。
- 九 サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画に基づくサービスの提供を開始した時から少なくとも一月に一回、当該介護予防訪問介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防訪問介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了する時まで少なくとも一回、当該介護予防訪問介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うこと。
- 十 サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告すること。
- 十一 サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問介護計画の変更を行うこと。
- 十二 第一号から第十号までの規定は、前号の介護予防訪問介護計画の変更について準用すること。

（指定介護予防訪問介護の提供に当たつての留意点）

第四十二条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限に高める観点から、次に掲げる事項に留意しなければならない。

一 介護予防支援におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準第三十条第七号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、指定介護予防訪問介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

二 利用者の自立支援の観点から、利用者が可能な限り自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族又は地域の住民の自主的な取組等による支援及び他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第六節 基準該当介護予防サービスに関する基準

（訪問介護員等の員数）

第四十三条 基準該当介護予防訪問介護の事業を行う者（以下「基準該当介護予防訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（基準該当介護予防訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は法第八条の二第二項に規定する政令で定める者をいう。以下この節において同じ。）の員数は、三以上とする。

2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等のうち一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。

3 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第四十三条第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第四十四条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所ごとに、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、管理者を、当該基準該当介護予防訪問介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

（設備及び備品等）

第四十五条 基準該当介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する区画を設けるほか、基準該当介護予防訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第四十五条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（同居家族に対するサービス提供の制限）

第四十六条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利

用者に対する介護予防訪問介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護が次の各号のいずれにも該当する場合には、この限りでない。

- 一 当該介護予防訪問介護の利用者が、山間のへき地その他の地域であつて、指定介護予防訪問介護のみによつては必要な介護予防訪問介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合
 - 二 当該介護予防訪問介護が、指定介護予防支援事業者又は基準該当介護予防支援の事業を行う者の作成する介護予防サービス計画に基づいて提供される場合
 - 三 当該介護予防訪問介護が、第四十三条第二項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合
 - 四 当該介護予防訪問介護が、入浴、排せつ、食事等の介護をその主たる内容とする場合
 - 五 当該介護予防訪問介護を提供する訪問介護員等の当該介護予防訪問介護に従事する時間の合計が、当該訪問介護員等が介護予防訪問介護に従事する時間の合計のおおむね二分の一を超えない場合
- 2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、前項ただし書の規定により訪問介護員等にその同居の家族である利用者に対する基準該当介護予防訪問介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向、当該利用者に係る次条において準用する第四十一条第二号の介護予防訪問介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当介護予防訪問介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該訪問介護員等に対する適切な指導その他の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第四十七条 第一節、第四節(第十六条、第二十一条第一項、第二十三条、第二十八条並びに第三十五条第五項及び第六項を除く。)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問介護の事業について準用する。この場合において、第二十条第一項中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第五十三条第四項の規定により利用者に代わつて支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十一条第二項及び第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問介護」と、第二十一条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

第三章 介護予防訪問入浴介護

第一節 基本方針

第四十八条 指定介護予防訪問入浴介護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の支援を行うことにより、利用者の身体の清潔の保持及び心身の機能の維持回復を図り、もつて利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第二節 人員に関する基準

(従業員の員数)

第四十九条 指定介護予防訪問入浴介護事業者が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防

訪問入浴介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たる従業者(以下この節から第五節までにおいて「介護予防訪問入浴介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。

- 一 看護師又は准看護師(以下この章において「看護職員」という。) 一以上
- 二 介護職員 一以上
- 2 介護予防訪問入浴介護従業者のうち一人以上は、常勤でなければならない。
- 3 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第四十九条第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第五十条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、管理者を、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

第三節 設備に関する基準

第五十一条 指定介護予防訪問入浴介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第五十一条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

(利用料等の受領)

第五十二条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問入浴介護を提供した際には、利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問入浴介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護を提供した際に利用者から支払を受ける利用料の額と当該指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者から次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

- 一 当該利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問入浴介護を行う場合のこれに要する交通費
- 二 当該利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用

4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービス内容及び費用について説明し、当該利用者の同意を得なければならない。

(緊急時等の対応)

第五十三条 介護予防訪問入浴介護従業者は、現に指定介護予防訪問入浴介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに、主治の医師又はあらかじめ当該指定介護予防訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。

(管理者の責務)

第五十四条 指定介護予防訪問入浴介護事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者の管理及び指定介護予防訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者にこの節（この条を除く。）及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮又は命令をするものとする。

(運営規程)

第五十五条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、運営規程（次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程をいう。）を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定介護予防訪問入浴介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 サービスの利用に当たつての留意事項
- 七 緊急時等における対応方法
- 八 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第五十六条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供に

関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から五年間（第三号及び第四号に掲げるものにあつては、二年間）保存しなければならない。

- 一 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 二 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録
- 三 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 四 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及びその際に採った処置についての記録

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、第一項の諸記録のうち介護予防サービス費及び特例介護予防サービス費の算定に関する記録については、その完結の日から五年間保存しなければならない。

（準用）

第五十七条 第九条から第二十条まで、第二十二條、第二十四条及び第二十九条から第三十八条までの規定は、指定介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第二十七条」とあるのは「第五十五条」と、同項、第十九条、第二十九条、第三十条第一項及び第三十一条中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護従業者」と、第三十条第二項中「設備及び備品等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。

第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定介護予防訪問入浴介護の基本取扱方針）

第五十八条 指定介護予防訪問入浴介護は、利用者の介護予防に資するよう、介護予防訪問入浴介護の目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問入浴介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者ができる限り要介護状態とならずに自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるような方法によるサービスの提供に努めることとし、利用者の有する能力を阻害することその他の不適切なサービスの提供を行わないよう配慮しなければならない。

（指定介護予防訪問入浴介護の具体的取扱方針）

第五十九条 介護予防訪問入浴介護従業者の行う指定介護予防訪問入浴介護の方針は、第四十八条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- 一 指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報の伝達、サービス担当者会議を通じた情報の収集その他の適切な方法により、利用者の心身

の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。

- 一 指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、その提供の方法等について、理解しやすいように説明すること。
- 二 指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。
- 四 指定介護予防訪問入浴介護の提供は、一回の訪問につき、看護職員一人及び介護職員一人をもって行うものとし、これらの者のうち一人を当該サービスの提供の責任者とする。ただし、利用者の身体の状況が安定していること等から、入浴により利用者の身体の状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることことができる。
- 五 指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、当該サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意すること。この場合において、特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに、消毒したものを使用すること。

第六節 基準該当介護予防サービスに関する基準

(従業者の員数)

第六十条 基準該当介護予防訪問入浴介護の事業を行う者（以下「基準該当介護予防訪問入浴介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防訪問入浴介護事業所」という。）ごとに置くべき基準該当介護予防訪問入浴介護の提供に当たる従業者（以下この節において「介護予防訪問入浴介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

- 一 看護職員 一以上
 - 二 介護職員 一以上
- 2 基準該当介護予防訪問入浴介護の事業と基準該当訪問入浴介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六十条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第六十一条 基準該当介護予防訪問入浴介護事業者は、基準該当介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、管理者を、当該基準該当介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

(設備及び備品等)

第六十二条 基準該当介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する区画を設けるほか、基準該当介護予防訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備

品等を備えなければならない。

2 基準該当介護予防訪問入浴介護の事業と基準該当訪問入浴介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六十二条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第六十三条 第九条から第十五条まで、第十七条から第二十条まで、第二十二條、第二十四条及び第二十九条から第三十八条まで（第三十五条第五項及び第六項を除く。）並びに第一節、第四節（第五十二条第一項及び第五十七条を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第二十七条」とあるのは「第五十五条」と、同項、第十九条、第三十条第一項及び第三十一条中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護従業者」と、第二十条第一項中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第五十三条第四項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、第三十条第二項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第五十二条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

第四章 介護予防訪問看護

第一節 基本方針

第六十四条 指定介護予防訪問看護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第二節 人員に関する基準

(看護師等の員数)

第六十五条 指定介護予防訪問看護事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問看護事業所」という。）ごとに置くべき看護師その他の指定介護予防訪問看護の提供に当たる従業者（以下「看護師等」という。）の員数は、次のとおりとする。

一 病院又は診療所以外の指定介護予防訪問看護事業所（以下「指定介護予防訪問看護ステーション」という。） 次のとおりとすること。

イ 保健師、看護師又は准看護師（以下この条において「看護職員」という。） 常勤換算方法で、二・五以上

ロ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 指定介護予防訪問看護ステーションの美情に応じた適当数

- 1 病院又は診療所である指定介護予防訪問看護事業所（以下「指定介護予防訪問看護を担当する医療機関」という。） 指定介護予防訪問看護の提供に当たる看護職員を適当配置すること。
- 2 看護職員（前項第一号イの場合に限る。）のうち一人は、常勤でなければならない。
- 3 指定介護予防訪問看護事業者が指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問看護の事業と指定訪問看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六十五条第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第六十六条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護ステーションごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、管理者を、当該指定介護予防訪問看護ステーションの他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

- 2 指定介護予防訪問看護ステーションの管理者は、保健師又は看護師でなければならない。ただし、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。
- 3 指定介護予防訪問看護ステーションの管理者は、適切な指定介護予防訪問看護を行うために必要な知識及び技能を有する者でなければならない。

第三節 設備に関する基準

第六十七条 指定介護予防訪問看護ステーションには、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の事務室を設けるほか、指定介護予防訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。ただし、当該指定介護予防訪問看護ステーションが他の事業の事業所を兼ねる場合は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けることで足りるものとする。

- 2 指定介護予防訪問看護を担当する医療機関は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専ら指定介護予防訪問看護の事業の用に供する区画を確保するとともに、指定介護予防訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
- 3 指定介護予防訪問看護事業者が指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問看護の事業と指定訪問看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第六十七条第一項又は第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

（サービス提供困難時の対応）

第六十八条 指定介護予防訪問看護事業者は、利用申込者の病状、当該指定介護予防訪問看護

事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問看護を提供することが困難であると認めた場合は、速やかに、当該利用申込者に係る主治の医師及び介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定介護予防訪問看護事業者等の紹介その他の必要な措置を講じなければならない。

(介護予防支援事業者等との連携)

第六十九条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者等との密接な連携に努めなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対し適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る主治の医師及び介護予防支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(利用料等の受領)

第七十条 指定介護予防訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問看護を提供した際には、利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問看護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問看護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問看護を提供した際に利用者から支払を受ける利用料の額及び当該指定介護予防訪問看護に係る介護予防サービス費用基準額と健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護に要する費用又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第六十四条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第七十八条第一項に規定する指定訪問看護のうち当該指定介護予防訪問看護に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防訪問看護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問看護を行う場合は、これに要した交通費の額の支払を当該利用者から受けることができる。

4 指定介護予防訪問看護事業者は、前項の交通費に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費用について説明し、当該利用者の同意を得なければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第七十一条 指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等による同居の家族である利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供をさせてはならない。

(緊急時等の対応)

第七十二条 看護師等は、現に指定介護予防訪問看護の提供を行っている時に利用者に病状の急変等が生じた場合は、必要に応じて臨時応急の手当を行うとともに、速やかに、主治の医

師への連絡を行い指示を求めることその他の必要な措置を講じなければならない。

(運営規程)

第七十三条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、運営規程（次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程をいう。）を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定介護予防訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第七十四条 指定介護予防訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から五年間（第六号及び第七号に掲げる記録にあつては、二年間）保存しなければならない。ただし、第一号から第三号までに掲げる記録にあつては、第七十七条第十五号に規定する診療記録をもつて代えることができる。

- 一 第七十八条第二項の規定による主治の医師による指示の文書
- 二 介護予防訪問看護計画書
- 三 介護予防訪問看護報告書
- 四 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 五 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録
- 六 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 七 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及びその際に採った処置についての記録

3 指定介護予防訪問看護事業者は、第一項の諸記録のうち介護予防サービス費及び特例介護予防サービス費の算定に関する記録については、その完結の日から五年間保存しなければならない。

(準用)

第七十五条 第九条、第十条、第十二条から第十四条まで、第十六条から第二十条まで、第二十二條、第二十四条、第二十九条から第三十八条まで及び第五十四条の規定は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第二十七条」とあるのは「第七十三条」と、同項、第十九条、第二十九条、第三十条第一項及び第三十一条

中「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。

第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防訪問看護の基本取扱方針)

第七十六条 指定介護予防訪問看護は、利用者の介護予防に資するよう、介護予防訪問看護の目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定介護予防訪問看護事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問看護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者ができる限り要介護状態とならずに自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たり、利用者との意思疎通を十分に図ることその他の様々な方法により、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるよう適切な働き掛けに努めなければならない。

(指定介護予防訪問看護の具体的取扱方針)

第七十七条 看護師等の行う指定介護予防訪問看護の方針は、第六十四条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- 一 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報の伝達、サービス担当者会議を通じた情報の収集その他の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。
- 二 看護師等（准看護師を除く。以下この条において同じ。）は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、介護予防訪問看護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、当該サービスの提供を行う期間等を定めた計画書（以下「介護予防訪問看護計画書」という。）を作成し、主治の医師に提出すること。
- 三 介護予防訪問看護計画書は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画の内容に沿って作成すること。
- 四 看護師等は、介護予防訪問看護計画書の作成に当たっては、その主要な事項について利用者又はその家族に対し説明し、当該利用者の同意を得ること。
- 五 看護師等は、介護予防訪問看護計画書を作成した際には、当該介護予防訪問看護計画書を利用者に交付すること。
- 六 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携及び介護予防訪問看護計画書に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう適切に行うこと。
- 七 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に

- 対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導し、又は説明すること。
- 八 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもって行うこと。
- 九 特殊な看護等については、行つてはならないこと。
- 十 看護師等は、介護予防訪問看護計画書に基づくサービスの提供を開始した時から当該介護予防訪問看護計画書に記載したサービスの提供を行う期間が終了する時まで少なくとも一回、当該介護予防訪問看護計画書の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うこと。
- 十一 看護師等は、モニタリングの結果を踏まえ、訪問日、提供した看護内容等を記載した報告書（以下「介護予防訪問看護報告書」という。）を作成し、当該介護予防訪問看護報告書の内容を介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防訪問看護報告書を主治の医師に定期的に提出すること。
- 十二 指定介護予防訪問看護事業所の管理者は、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行うこと。
- 十三 看護師等は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問看護計画書の変更を行い、変更後の当該介護予防訪問看護計画書を主治の医師に提出すること。
- 十四 第一号から第十二号までの規定は、前号の介護予防訪問看護計画書の変更について準用すること。
- 十五 当該指定介護予防訪問看護事業所が指定介護予防訪問看護を担当する医療機関である場合にあつては、第二号から第六号まで及び第十号から第十四号までの規定にかかわらず、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成及び提出は、診療録その他の診療に関する記録（以下「診療記録」という。）への記載をもって代えることができること。

（主治の医師との関係）

- 第七十八条** 指定介護予防訪問看護事業所の管理者は、主治の医師の指示に基づき適切な指定介護予防訪問看護が行われるよう、必要な管理をしなければならない。
- 2 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。
- 3 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。
- 4 前条第十五号の規定は、第二項に規定する主治の医師の文書による指示について準用する。

第五章 介護予防訪問リハビリテーション

第一節 基本方針

- 第七十九条** 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居宅において理学療法、作

業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第二節 人員に関する基準

第八十条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下「理学療法士等」という。）を置かなければならない。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第八十一条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第三節 設備に関する基準

第八十一条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であつて、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えているものでなければならない。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第八十二条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

（利用料等の受領）

第八十二条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問リハビリテーションを提供した際には、利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問リハビリテーションを提供した際に利用者から支払を受ける利用料の額及び当該指定介護予防訪問リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額と健康保険法第六十二条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち当該指定介護予防訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者

の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問リハビリテーションを行う場合は、これに要した交通費の額の支払を当該利用者から受けることができる。

- 4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の交通費に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費用について説明し、当該利用者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第八十三条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所ごとに、運営規程（次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程をいう。）を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定介護予防訪問リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第八十四条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

- 2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から五年間（第四号及び第五号に掲げる記録にあつては、二年間）保存しなければならない。

- 一 介護予防訪問リハビリテーション計画
- 二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 三 次条において準用する第二十四条の規定による市町村への通知に係る記録
- 四 次条において準用する第三十五条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 五 次条において準用する第三十七条第二項の規定による事故の状況及びその際に採った処置についての記録

- 3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、第一項の諸記録のうち介護予防サービス費及び特例介護予防サービス費の算定に関する記録については、その完結の日から五年間保存しなければならない。

(準用)

第八十五条 第九条から第十四条まで、第十六条から第二十条まで、第二十二條、第二十四条、第二十九条から第三十二條まで、第三十四条から第三十八條まで、第五十四条及び第六十九条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合